

***PROVIDING PLASTICS
as SOLUTIONS***

コーポレートレポート

2019

2019年3月期

Providing Plastics as Solutions

経営理念

われわれ積水化成成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に
全員経営を実践し、
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

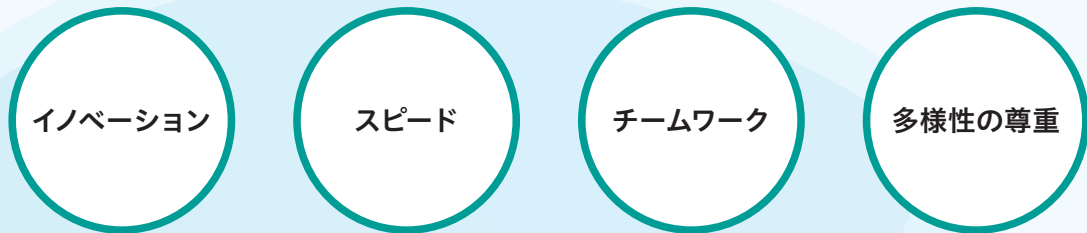
目標

グローバルに顧客から信頼される
プラスチック・ソリューション・カンパニー

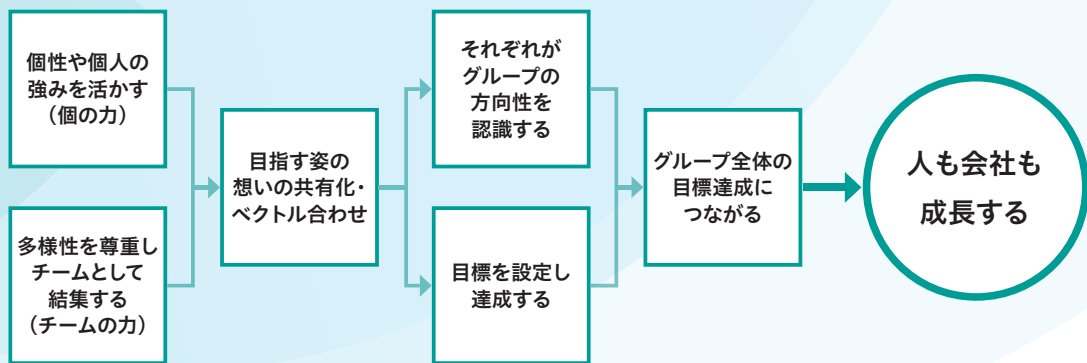
私たちは、積水化成成品創立50周年である2009年に、
今後の50年もさらに発展していく道標として、
「積水化成成品グループ100年ビジョン」を策定しました。
積水化成成品の創業の精神や新たな経営理念をベースに、
「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野で
グローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、
「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を
目指していきます。

「全員経営(Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

全員経営を実践するための4つのキーワード



全員経営(Zen-in Keiei)とは



Contents

3	連結財務ハイライト	17	インダストリー(工業)分野
5	社長メッセージ	19	ヒューマンライフ(生活)分野
9	積水化成製品グループ100年ビジョン	21	コーポレートガバナンス
11	創造、成長、変化、そして次の“ステージ”へ	23	コンプライアンス体制・リスクマネジメント体制
13	中期経営計画について	24	CSR(企業の社会的責任)
15	About Sekisui Plastics	27	会社情報
		27	株式情報

連結財務ハイライト

会計年度	2008	2009	2010	2011	2012
会計年度：					
売上高	¥ 96,102	¥ 100,744	¥ 101,418	¥ 101,350	¥ 101,784
営業利益	4,119	5,118	4,876	2,271	1,152
経常利益	3,881	4,475	4,628	2,107	1,237
親会社株主に帰属する当期純利益	2,111	2,393	2,306	744	926
設備投資額	5,500	3,735	4,561	5,059	6,849
減価償却費	4,060	3,886	3,814	3,848	3,940
研究開発費	2,150	2,044	2,237	2,261	1,993
会計年度末：					
総資産	¥ 92,553	¥ 97,008	¥ 99,263	¥ 101,889	¥ 105,562
純資産	45,285	46,848	48,165	48,911	50,929
有利子負債	17,151	17,126	17,175	17,068	18,492
一株当たり情報*3：					
当期純利益	¥ 43.48	¥ 50.58	¥ 49.08	¥ 15.84	¥ 19.72
純資産	934.76	977.28	1,005.62	1,021.26	1,063.68
配当金	20.00	20.00	20.00	12.00	8.00
その他の指標：					
売上高営業利益率(%)	4.3	5.1	4.8	2.2	1.1
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.7	5.3	5.0	1.6	1.9
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.2	4.7	4.7	2.1	1.2
自己資本比率(%)	48.0	47.4	47.6	47.1	47.4
従業員数(人)	1,568	1,637	1,719	1,757	1,813

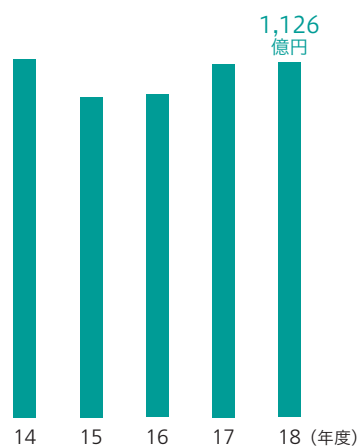
*1 米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=111.00円で換算しています。

*2 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15カ月決算の実績としています。

*3 2016年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2007年度の期初に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を記載しています。

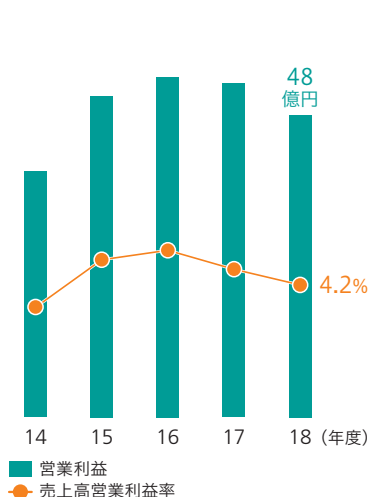
売上高

(億円)



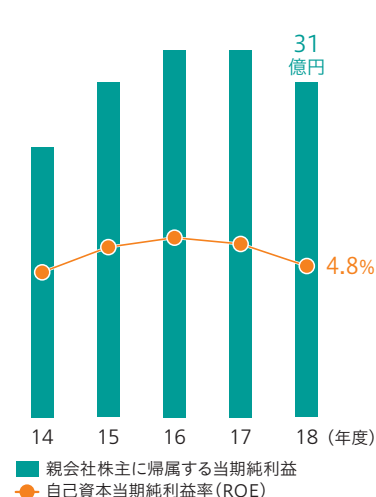
営業利益／売上高営業利益率

(億円／%)



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

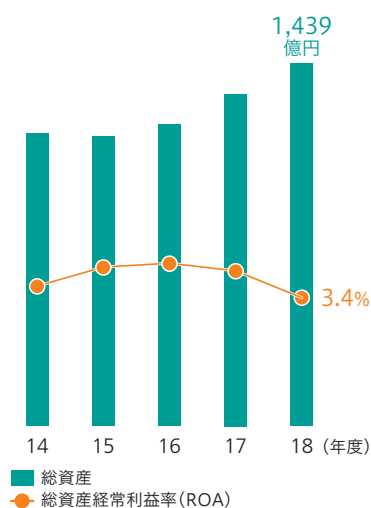
(億円／%)



2013	2014 ^{*2}	2015	2016	2017	2018	2018
百万円						千米ドル ^{*1}
¥ 109,923	¥ 113,660	¥ 101,559	¥ 102,398	¥ 112,101	¥ 112,593	\$ 1,014,351
2,124	3,930	5,118	5,401	5,284	4,784	43,099
2,206	4,180	4,862	5,049	5,154	4,776	43,027
1,264	2,530	3,147	3,404	3,448	3,129	28,189
3,434	5,908	4,424	5,836	7,762	7,368	66,378
3,856	3,999	3,937	3,591	4,087	4,517	40,694
1,936	1,877	1,856	1,916	2,104	2,145	19,324
¥ 110,687	¥ 116,201	¥ 114,892	¥ 119,670	¥ 131,774	¥ 152,845	\$ 1,376,982
54,036	58,275	58,800	61,363	66,145	66,771	601,541
18,566	19,467	18,274	18,424	19,096	35,229	317,378
円						米ドル ^{*1}
¥ 26.96	¥ 54.14	¥ 67.34	¥ 73.03	¥ 75.33	¥ 69.09	\$ 0.62
1,136.52	1,231.36	1,243.30	1,322.14	1,444.28	1,439.43	12.97
14.00	18.00	24.00	24.00	27.00	30.00	0.27
1.9	3.5	5.0	5.3	4.7	4.2	
2.5	4.6	5.4	5.7	5.5	4.8	
2.0	3.7	4.2	4.3	4.1	3.4	
48.0	49.5	50.6	50.7	49.6	42.7	
1,833	1,859	1,895	2,011	2,101	3,881	

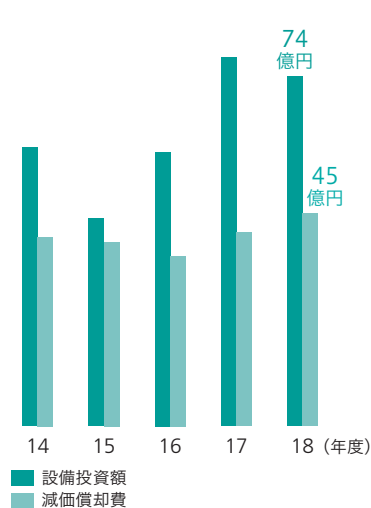
総資産／ROA

(億円／％)



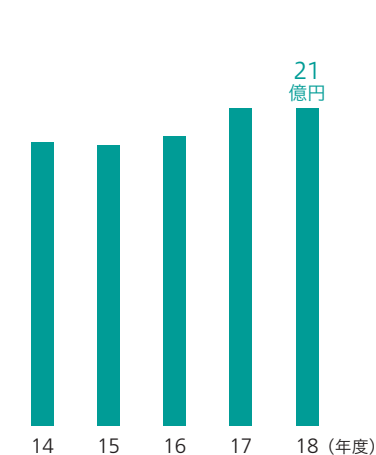
設備投資額と減価償却費

(億円)



研究開発費

(億円)



社長メッセージ



地球環境を含むすべての
ステークホルダーに対して
社会的責任を果たし、
グローバルに
社会の持続的発展へ
貢献します。

創立100周年に向けた目指す姿

積水化成品グループは2009年に、今後の50年もさらに発展していくための道しるべとして、創立100周年に向けた“積水化成品グループ100年ビジョン”を制定しました。ビジョンでは、目指す姿をグループ全員で共有し、その中で、CSR宣言「人と環境を大切に、夢をふくらませる積水化成品グループ」を掲げました。

当社グループは、このビジョンなどを基盤に、事業活動を通じた社会課題の解決によって、企業としての責任を果たし、グローバル社会の持続的発展に貢献していくことが何よりも重要だと考えています。さらに、新中期経営計画がスタートする今期から、プラスチックの利便性追求と地球環境への負荷低減を両立させ、持続可能社会への貢献を目指す姿勢を、「環境リーディングカンパニーを目指して」というキーワードで明確にしました。

中期経営計画「Make Innovations Stage-II」

“積水化成品グループ100年ビジョン”における目標に沿って、当社では2016年度から昨年度まで3カ年の中期経営計画「*Make Innovations 60*」を推進してきました。この計画は、『事業ポートフォリオ変革』と『収益構造革新』を進めることをコンセプトに設定し、重点施策として、「事業ポートフォリオの変革」「ビジネスモデル変革のスピードアップ」「開発推進体制の変革による開発力強化」「高利益体質の構築に向けた競争力強化」「要員ポートフォリオ変革ならびに人材育成」という5つを推進しました。

施策に基づき、特にグローバルでの事業の拡大、戦略商材の売上拡大に注力してきました。スタート当初は順調に拡大が進み、一定の成果は収めましたが、ターゲット分野での市場浸透が想定ほどは進まず、期間中の原燃料価格の変動で利益面に影響を受けたことから、2017年後半以

降は失速し、最終的には計画未達となりました。

2019年度からは、中期経営計画「*Make Innovations Stage-II*」をスタートさせました。新計画はこれまでの方針を継続して、『事業ポートフォリオ変革』と『収益体質強化に向けた戦略の実行』を進化させるとともに、新たに環境を一層重視した経営への取り組みを実践してまいります。

具体的には、前計画中におけるM&A案件を活用した事業を展開、開発案件の早期拡販に加え、事業ポートフォリオの変革をさらに推し進め、グループの経営基盤強化を図ります。さらに、環境への取り組みにおいては、持続可能社会への貢献を目指して、既存製品の進化、新たな素材の実用化、社会に負荷をかけない事業活動をテーマとしました。既存製品の軽量化、断熱化製品の開発・提供による省資源、エネルギー効率改善や、新たな素材として生分解性、バイオマスプラスチックの実用化、またりサイクルの一層の推進などによって、当社ができる持続可能社会への貢献を推進していきます。

2018年度の業績

2018年度の当社を取り巻く事業環境は、世界経済が欧米を中心に総じて景気回復傾向が続きましたが、米国・中国の貿易摩擦により減速が懸念されるなど、先行きの不透明感が強まりました。日本経済においては、個人消費の持ち直しなどから緩やかな回復基調が続きましたが、豪雨や台風、地震といった相次ぐ自然災害の影響を受けました。さらに、当社の関連する発泡プラスチック業界で見ると、原燃料価格が2018年度に入って上昇を続け、物流コストも上昇するなど厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか2018年度は、当社グループにとって2016年度からの3カ年中期経営計画「*Make Innovations 60*」の最終年度を迎え、『事業ポートフォリオ変革』と『収益構造革新』を進めるべく、施策を着実に推

進しました。また、欧州における自動車分野での事業拡大を目指し、欧州6カ国に製造拠点等を展開する自動車部材メーカーのProseat GmbH & Co.KGをはじめとした8社「Proseatグループ」を買収しました。Proseatグループの買収により、欧州自動車メーカーに対する強い顧客基盤を獲得したことから、現在日系メーカーを中心とした展開となっている自動車分野について、欧州での展開を強化・拡大すると同時に、Proseatグループのもつウレタン発泡体などを中心とした高い技術と当社技術を融合させた新たな軽量自動車部材の開発、提供を加速させていく考えです。

2018年度は、自動車関連を中心に工業分野の伸長が続きましたが、開発力強化のための設備投資や経費増があり厳しい状況となり、生活分野では低採算商品の見直しによる販売減に加え、原燃料価格の上昇に対する製品価格の改定に時間を要しました。また、メキシコ法人では政治面の影響による立ち上がりの遅れや、経済情勢の不透明感から回復には時間を要すると想定されたため、一部固定資産の減損を実施しました。

その結果、2018年度の業績は、売上高が前期比0.4%増の1,125億9千3百万円、営業利益は前期比9.4%減の47億8千4百万円、経常利益は前期比7.3%減の47億7千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.3%減の31億2千9百万円となりました。



今後の見通しと2019年度の業績予想

2019年度以降の見通しに関しては、日本経済は雇用や所得環境の改善が進む、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。しかしながら、本年10月に実施の消費税増税の影響や、米中貿易摩擦などの通商問題の動向、英国のEU離脱問題の欧州経済への影響等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況に際しても、当社グループでは、前中期経営計画で取り組んだ変革をさらに強化すべく、新3ヵ年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を着実に推進していきます。

2019年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高1,450億円、営業利益49億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでいます。

株主還元

積水化成製品グループは、株主への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、連結業績の動向に応じ、かつ配当の安定性を勘案した利益還元を行うことを、基本方針としています。この方針に基づき、配当政策については、連結配当性向30%から40%を目途とした配当を実施していきます。内部留保資金については、新たな成長につながる戦略投資や経営体質強化につながる案件への投資を優先しています。

これらの考え方のもと、2018年度は1株当たり30円の年間配当を実施しました。2019年度も引き続き、1株当たり年間30円の配当を計画しています。

環境への貢献を中心とするESGへの取り組み

積水化成品グループは、“積水化成品グループ100年ビジョン”において、「人と環境を大切に、夢をふくらませる積水化成品グループ」をCSR宣言として掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでいます。

近年、国際的な問題となっている「プラスチック海洋ごみ問題」については、引き続き、業界団体である日本プラスチック工業連盟などと連携を図りながら解決に向けて取り組みます。当社の主力製品である発泡プラスチック製品は、原料の使用量を削減できる省資源型の製品であり、48年前から行っている発泡スチロールのリサイクルは、業界一丸となって取り組んだ結果、約90%がリサイクルされるようになりました。また、生分解性プラスチック等の実用化に向けても取り組みを強化し持続可能社会への貢献を図っていきます。

さらに、この4月には、グループ全体で環境および品質に関する課題に対応するための組織として、環境・品質統括センターを発足させました。この組織を中心とする活動によって、SDGsへの取り組みを明確にし、一層の企業価値向上につなげていきます。

全員経営による企業価値向上と人材への取り組み

積水化成品グループでは、事業活動の推進を通じた社会への貢献を基本にCSR活動を推進しています。そのためには、グループ人材の力が重要であると考えています。

個々の人材がその持てる能力を十分に発揮できるように、積水化成品グループが求める人材像を明確にし「全員経営カード」としてまとめており、経営理念、行動規範なども合わせて、積水化成品のカルチャー「全員経営 (Zen-in Keiei)」をグループ全員で共有しています。



この全員経営による企業価値向上を続けていくために、人材への取り組みを強化しています。人材育成、働き方改革の一環として女性活躍推進・次世代育成支援のための3ヵ年行動計画を策定し、女性活躍推進と育成支援を計画的に推進します。その中で今年度は新たに女性部門長も増え、新卒女性社員の採用でも、採用比率目標を上回る20%超の採用実績となり、着実に前進してきたと考えています。今後もより一層、女性活躍推進、ダイバーシティの尊重等を図っていきたいと考えています。

着実に前進しているとはいえ、われわれの目指す姿へはまだまだ道半ばです。引き続き、グループ一丸となって活動の推進に取り組んでいきます。

株主・投資家の皆様には、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年10月

代表取締役社長

柏原正人

積水化成品グループ100年ビジョン

積水化成品グループが創立100周年(2059年)に向け、積水化成品の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指していきます。



創立100周年(2059年)を目指す姿

積水化成品グループは、プラスチックを基軸にしながらグローバル展開し、ソリューション(課題解決)の提供によって顧客から信頼を獲得することを目指していきます。

状態目標

グローバルに顧客から信頼される
プラスチック・ソリューション・カンパニー

規模目標

連結売上高 **5,000億円** 以上

企業ドメイン

積水化成品グループのソリューション

素 材

プラスチックを
基軸として

技 術

付加価値創造技術と

システム

システム化やノウハウ・
情報提供をもって

産 業 界 に 貢 献: 顧客企業へのビジネスソリューションを提案することで、産業の成長・発展に貢献します
生 活 変 革 に 貢 献: その貢献が人々のライフスタイルの変革にもつながり
地 球 環 境 に 貢 献: 同時に地球環境の良化も目指していきます

事業ビジョン —3つの事業分野で「プラスチックス・ソリューション」をグローバルに展開

積水化成成品グループは、創立100周年にあたる2059年に、インダストリー分野で2,500億円、ヒューマンライフ分野で2,000億円を超える売上高を目標とするのに加え、新たに環境・エネルギー分野を売上規模500億円規模にまで育成していきます。



CSRビジョン —人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成成品グループ

私たち積水化成成品グループは、経営理念の実践を通して地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献します。

ステークホルダーに対する責任

ステークホルダー	積水化成成品グループの果たすべき責任
お客様への責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客様の課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切にし、働く者の幸せを追求します。 そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組みます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。 さらに、地域社会の一員として、地域の皆様に信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。 また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。 また、取引先様にとってより良いパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。 特に、省資源素材である発泡プラスチックスを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。

カルチャービジョン —「全員経営 (Zen-in Keiei)」で人も会社も成長する

積水化成成品グループの全員（経営者も社員も）が、日々の活動を通じて、「イノベーション」「スピード」「チームワーク」「多様性の尊重」の4つのキーワードを行動の原点として常に意識し、良いところは伸ばし、足りないところは補いながら、実践していきます。

創造、成長、変化、そして次の“ステージ”へ

積水化成品のこれまでの業績トレンドは大きく3つの期間に分類できます。

発泡スチロールの急速な普及に伴い業績の拡大を続けた「確立の時代」、

日本の経済発展と停滞に伴い業績が浮沈した「成長から成熟の時代」、

そして新事業やグローバルを基軸として過去最高の業績を達成した「グローバル発展の時代」です。

2019年からは、新中期経営計画「Make Innovations Stage-II」をスタートさせ、

環境リーディングカンパニーへの位置づけを確固たるものにする取り組みに注力しています。

確立の時代

創立から20周年まで

1959年積水スポンジ工業株式会社（現 積水化成品工業株式会社）を設立。翌年、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造・販売を開始しました。

「エスレンビーズ」「エスレンシート」を中心に急速な事業拡大を続け、設立5年で株式上場、第一次オイルショックや発泡スチロール追放運動などを乗り越え、1978年には東京証券取引所一部上場を果たしました。

1959 積水スポンジ工業株式会社設立。発泡性ポリスチレンビーズおよび塩ビ発泡事業に着手

1961 茨城県に関東工場（現 株式会社積水化成品関東）設置

1964 大阪証券取引所市場第2部に上場

1966 奈良県に天理工場（現 株式会社積水化成品天理）設置

1969 積水化成品工業株式会社に商号変更
滋賀県に滋賀工場（現 株式会社積水化成品滋賀）設置

1970 茨城県に笠原化成株式会社
（現 株式会社積水化成品東部）を設立

1973 東京証券取引所市場第2部に上場

1976 北海道に北海道エスレン株式会社
（現 株式会社積水化成品北海道）を設立

1978 大分県に大分工場
（現 株式会社積水化成品九州 大分工場）設置
東京・大阪両証券取引所市場第1部に指定

成長から成熟の時代

21周年から40周年まで

日本の経済成長とともに、当社は発展を続けましたが、バブル崩壊とともに当社の業績は悪化の一途をたどり、1995年からは4期連続で連結営業赤字に陥りました。こうした中で、既存事業での多方面への拡大路線から「選択と集中」に注力する方向へシフト。事業撤退や早期退職制度などの施策を行いました。

1989 岡山県に岡山工場
（現 株式会社積水化成品天理 岡山製造部）設置

1994 茨城県に茨城下館工場
（現 株式会社積水化成品関東 下館製造グループ）設置
技研化成株式会社（現 株式会社積水技研）を買収

1995 奈良市による土地収用により奈良工場を閉鎖

1996 シンガポールにSekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.を設立

そして次の“ステージ”へ

60周年(2019年)以降

グローバル発展の時代

41周年から59周年まで

事業再構築から再成長に向けて「ピオセラン」や「テクポリマー」などの新事業が収益に貢献しはじめました。これを機に当社もグローバル展開に本格的に乗り出し、原油価格の急騰や世界同時不況に苦しみながらも2009年度には念願の連結売上高1,000億円、連結営業利益50億円を達成しました。

- 2004 山口県に株式会社積水化成成品山口を設立
中国に積水化成成品(上海)国際貿易有限公司、
天津積水化成成品有限公司を設立
- 2006 米国にSekisui Plastics U.S.A.,Inc.を設立
- 2007 オランダにSekisui Plastics Europe B.V.を設立
中国に積水化成成品(蘇州)科技有限公司を設立
韓国に積友商事株式会社(現 Sekisui Plastics Korea Co.,Ltd.)を設立
- 2008 台湾に台湾積水迅達股份有限公司(現 台湾積水化成成品股份有限公司)を設立
- 2009 埼玉県に株式会社積水化成成品埼玉を設立
創立50周年を迎え、「積水化成成品グループ100年ビジョン」を策定
- 2010 九州地区の生産・販売会社を統合し、福岡県に株式会社積水化成成品九州を設立
- 2012 中部地区のグループ会社販売拠点を統合し、愛知県に株式会社積水化成成品中部を設立
タイにSekisui Plastics(Thailand) Co.,Ltd.を設立
インドネシアにPT. Sekisui Plastics Indonesiaを設立
- 2013 宮城県に株式会社積水化成成品東北を設立
- 2014 関東地区のグループ会社拠点を統合し、株式会社積水化成成品東部を設立
台湾のグループ会社を統合し、台湾積水化成成品股份有限公司を設立
中国に積水化成成品(上海)精密塑料有限公司を設立
- 2015 メキシコにSekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.を設立
- 2016 株式会社ヤマキウを連結子会社化
- 2019 欧州に複数の製造拠点を有する自動車部材製造メーカーである
Proseatグループを連結子会社化

Make Innovations Stage-II

創立60周年となった2019年に、前中期経営計画で取り組みを開始した「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させると同時に、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにすることを基本方針とした新中期経営計画「Make Innovations Stage-II」をスタートさせています。



中期経営計画について

Make Innovations

Stage-II

「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ

「Make Innovations Stage-II」の位置づけと定量目標

当社グループは、2016年度から 2018年度までの前中期経営計画「*Make Innovations 60*」において、事業ポートフォリオの変革と収益構造革新を進め、創立60周年に向けてビジネスモデル変革と次なる成長へ踏み出すことを目標に取り組んでまいりました。

2019年度からは、前中期経営計画の3カ年で取り組んだ変革をさらに強化すべく、『「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ』を基本方針とする新3カ年中期経営計画「*Make Innovations Stage-II*」を策定し、推進していきます。

Make Innovations Stage-II 定量目標

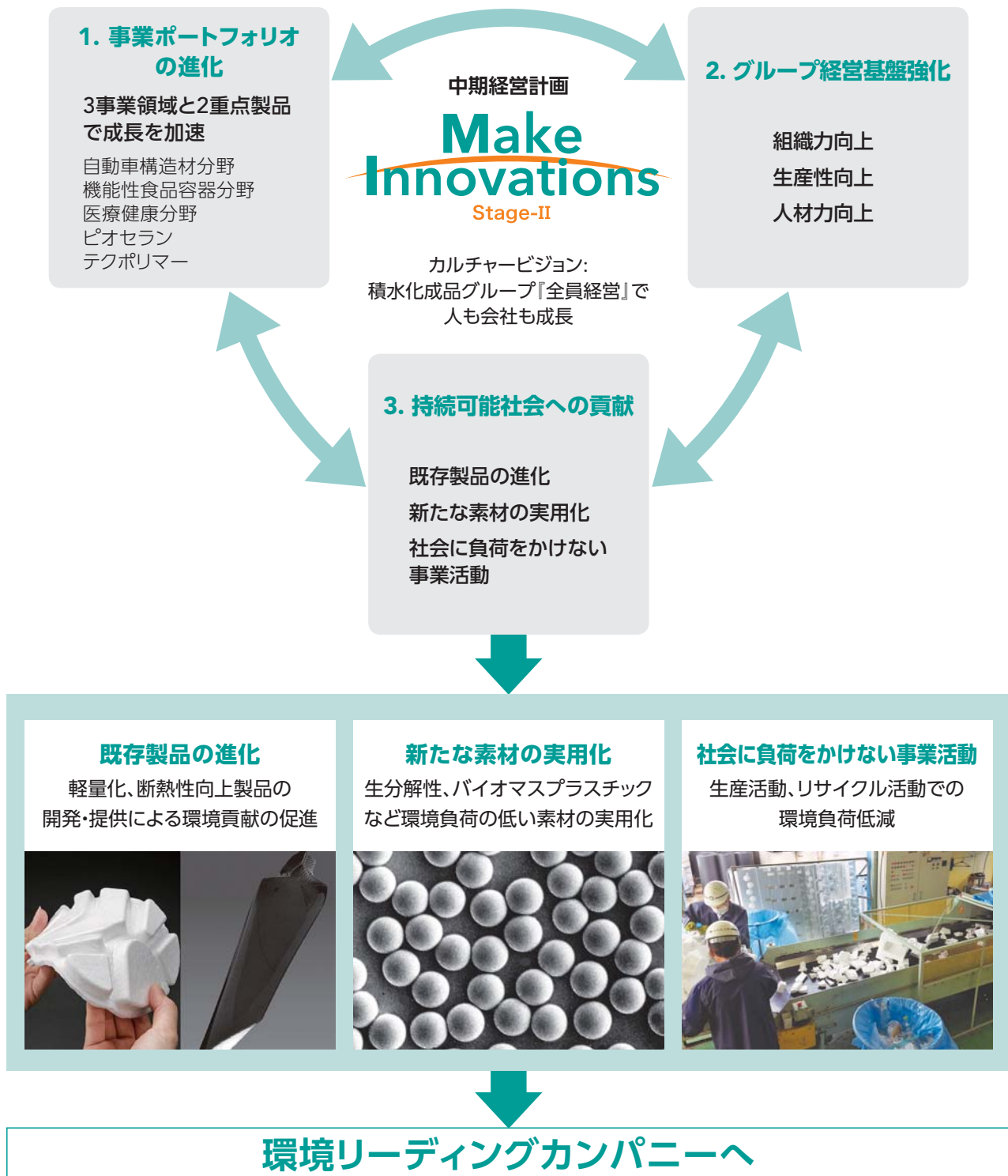
	2018年度 実績	2019年度 計画	2021年度 計画	3カ年平均 伸長率
売上高	1,126	1,450	1,550	11%
(国外売上高) (対売上高比率)	204 (18%)	535 (37%)	580 (37%)	42%
営業利益 (対売上高比率)	48 (4.2%)	49 (3.4%)	78 (5.0%)	18%
経常利益	48	48	76	17%
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	32	50	17%
ROE	4.8%	4.8%	6.8%	

「Make Innovations Stage-II」のコンセプト

- ・「*Make Innovations 60*」M&A案件を活かした事業展開をはかる
- ・「*Make Innovations 60*」開発案件の早期拡販をはかる
- ・事業ポートフォリオの変革をさらに進化させる
- ・グループ経営基盤を強化し、環境を一層重視した取り組みを実践する

重点施策

中期経営計画の基本方針である『事業ポートフォリオの変革』と『収益体質強化に向けた戦略の実行』を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへを実現するために、3つの重点施策を推進していきます。



About Sekisui Plastics

積水化成成品グループは、世界トップレベルの発泡技術を核に、プラスチックを基軸素材として、人々の暮らしの中で役立ち、産業界にソリューションを提供し、低炭素社会の実現に貢献する製品をつくっています。

ヒューマン ライフ (生活)分野

軽量性・断熱性・緩衝性といった特長を活かし、エンドユーザーや消費者のライフスタイルを変革してきた商品に使われています。



食品分野



エスレンシート
発泡ポリスチレン製
食品トレイ



エスレンシート
(ラミネート)
インスタント食品容器



セルペット
電子レンジ、オーブン対応
食品容器



エスレンウッド折箱
発泡ポリスチレンシート製
折箱



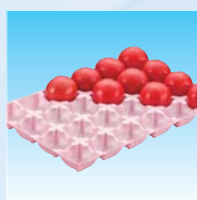
農産・水産 分野



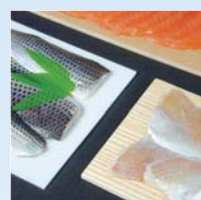
魚函
発泡ポリスチレン製魚函



農産箱
発泡ポリスチレン製
農産箱



フルーツパック
果実保護用緩衝
包装材



水産台紙
発泡ポリスチレン
カットシート



住環境・ 土木分野



エスレンブロック
EPS土木工法用
ブロック



スーパーソイレン工法
軽量緑化工法



アクアロード
雨水貯留浸透槽



テクヒーター
PTCセラミック
ヒーター

インダストリー (工業)分野

顧客の業務改善、作業改善、効率化など「ビジネスソリューションを提案」
することで価値を認められてきました。



家電・ IT分野



テクポリマー
光学用途微粒子
ポリマー



エプスレム
緩衝包装用発泡
ポリスチレン



ライトロン
保護緩衝用発泡
ポリエチレンシート



テクテラス
LED照明機器



自動車・ 輸送分野



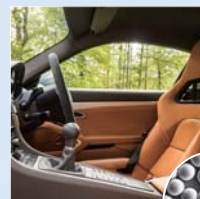
ピオセラン
自動車部材



ピオセラン
自動車部品輸送用
梱包材



樹脂成形品
トラック導風板



テクポリマー
塗料用途微粒子
ポリマー



医療・健康 分野



テクノゲル
医療用途ゲル



テクポリマー
化粧品用途微粒子
ポリマー



SMC成形品
医療機器カバー部材

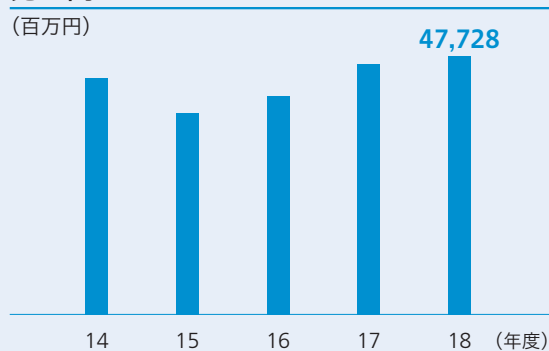


エラストイル
柔軟・高反発用途向け
発泡体

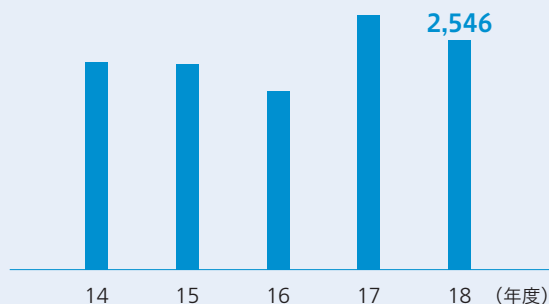
インダストリー(工業)分野



売上高
(百万円)



経常利益
(百万円)



市場環境と2018年度の業績

2018年度の工業分野の売上高は前期比3.8%増の477億円となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、北東アジア中心に伸長しました。一方、「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)は、液晶パネルなどの光拡散用途において、在庫調整などの影響を受け低調に推移しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途において、グローバルに採用部位が拡大しました。医療・健康関連では、「テクノゲル(ST-gel)」(機能性高分子ゲル)が、低周波治療器用パッドなどで堅調な動きでしたが、年度後半より低調に推移しました。

戦略商材である「エラスティル」(熱可塑性エラストマービーズ発泡体)は、2019年春夏モデルとしてグローバル発売されたランニングシューズのミッドソールに採用となりました。スポーツ用シューズは快適に走るための反発性、履き心地を良くするためのクッション性が求められ、「エラスティル」はこの2つの要求性能を実現可能にしました。これからもシューズ用途のみならず、素材改良による性能向上を図り、多様化するニーズへの対応を進めていきます。



新中期経営計画における施策と2019年度の見通し

2018年度が最終年度となった中期経営計画「*Make Innovations 60*」は、インダストリー分野の売り上げ比率を全社比で50%まで引き上げる計画でしたが、実績は42%と未達となりました。これは、グローバル売上の拡大や戦略商材の販売拡大が計画よりも遅延したことが原因です。

新たにスタートした新中期経営計画「*Make Innovations Stage-II*」では、引き続き、グローバル売上の拡大や重点製品の販売拡大を含めた「事業ポートフォリオ変革」を推進していきます。中でも、3つの事業領域（自動車構造材分野、機能性食品容器分野、医療健康分野。このうち、自動車構造材分野および医療健康分野はインダストリー分野）と2つの重点製品（ピオセラン、テクポリマー）を中心に成長加速を目指します。

これに関連して、2019年に欧州で拠点を展開する自動車部材メーカー、ProseatグループをM&Aしています。中期経営計画最終年度の2021年度には、売上高930億円を目標としており、2019年度はProseatグループの売上高も合わせて、売上高840億円をめざします。

TOPIC

ProseatグループをM&A

当社は、欧州6カ国に製造拠点を展開する自動車部材メーカーであるProseatグループをM&Aしました。Proseatグループは、シート用クッション材、ヘッドレスト、アームレストなどの自動車部材を、欧州自動車メーカーに供給する独立系の自動車部品メーカーです。今回、グループを傘下に収めたことで、当社の主力製品であるポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体「ピオセラン」などにおいて、欧州の自動車メーカーへの拡販スピード加速や、Proseatグループ製品の日系自動車メーカーへの展開を推進していく考えです。今回の取得によって、当社の目指す、工業分野の売上比率拡大、中でも自動車分野での事業拡大の契機となれればと考えています。



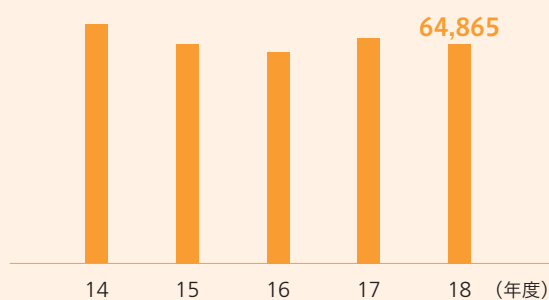
Proseatグループのリアシート・フォーム

ヒューマンライフ(生活)分野



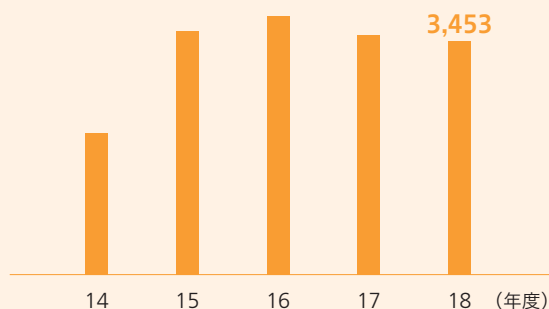
売上高

(百万円)



経常利益

(百万円)



市場環境と2018年度の業績

2018年度の生活分野の売上高は前期比1.9%減の649億円となりました。

食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器などの需要は引き続き好調に推移しましたが、農水産関連の需要は近年の相次ぐ自然災害の影響を受けました。また、低採算商品の見直しによる関連仕入商品の販売減が前期比での減収要因となりました。

主力製品の売上数量では、「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)は前期を上回りましたが、「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)は前期を下回りました。また、主に年度前半における原燃料価格の上昇に対して価格改定に時期ずれが生じ、収益悪化要因となりました。

建材・土木関連では、競技施設やそれに付随する建築・道路工事で物件を獲得しました。引き続き首都圏を中心としたインフラ整備に関する需要など、EPS土工法(軽量盛土工法)や「アクアロード」(樹脂製雨水貯留浸透槽)を中心に物件獲得を進めていきます。



新中期経営計画における施策と2019年度の見通し

2018年度が最終年度となった中期経営計画「*Make Innovations 60*」は、生活分野では低採算製品の見直しを推進し、原燃料価格の上昇分を製品へ価格転嫁することで、収益改善を図ってきました。

新たにスタートした新中期経営計画「*Make Innovations Stage-II*」では、食品分野で、機能性食品容器を中心に既存分野での伸長に加え、新たな製品と販売チャネルによる事業拡大を図ります。農水産分野では、国内の特産に合わせた鮮度保持技術と物流効率向上提案で輸出入ビジネスを含めて拡販を図ります。グローバル展開に関しては、果実用トレーや機能性食品容器を対象に展開していきます。さらに、収益性改善の取り組みとして、省エネ、合理化による生産性改善と物流改善を継続するとともに、低採算事業の見直しを継続していきます。最終年度の2021年度の売上目標は620億円と2018年度実績よりも減少しますが、収益性改善の取り組みによって、増益を確保していきます。2019年度については、売上高610億円を計画しています。

TOPIC

アクアロード®が道の駅「いちかわ」で採用

ゲリラ豪雨などによって、道路冠水対策、雨水処理分野などの分野への対応が急務となっています。この対策製品となる雨水貯留浸透槽「アクアロード」に関して、国土交通省の関東地方整備局 首都国道事務所から発注を受け、道の駅「いちかわ」駐車場下に冠水対策として採用されました。当社の「アクアロード」は、下水処理能力を超えるような降水が発生した際に、溢れ出る雨水を一時的に溜め置き、その後、地中へと浸透させる雨水滞水材であり、大型車両の通行を可能とする高強度、体積当たり92%以上の水を貯留できる高い空隙率、人力での急速施工が可能な施工性、輸送・保管時は積層できる収納性などの特徴を持っていることが評価されました。



「アクアロード」の埋設工事

コーポレートガバナンス

積水化成品グループは、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし「グローバルに顧客から信頼されるプラスチック・ソリューション・カンパニー」を目指しています。

コーポレートガバナンス体制

2015年6月より、日本版「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場会社に適用されたことを受け、コーポレートガバナンスに関する考え方や取り組みをまとめた当社グループ独自の「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しました。このガイドラインを基点にコーポレートガバナンスを有効

に機能させ、経営の透明性と健全性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制を確立してまいります。

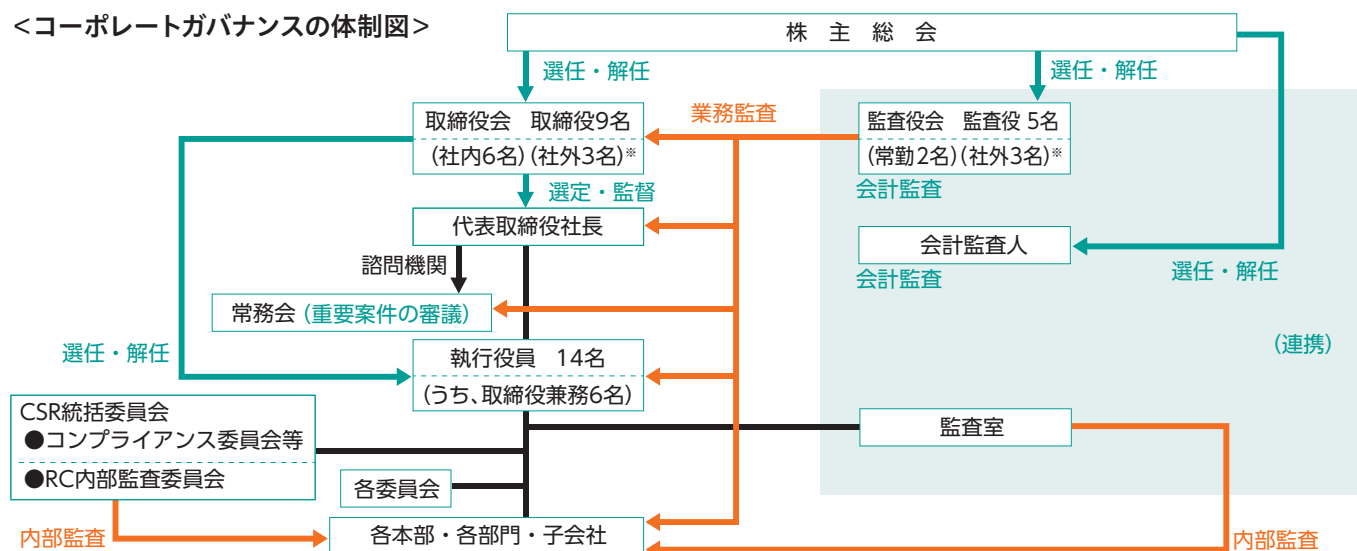
なお、本ガイドラインは当社ホームページに掲載しています。
<https://www.sekisuiplastics.co.jp/company/outline/governance/>

監査役会と内部監査

積水化成品は、監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監視、監督を行っています。監査役5名のうち社外監査役は3名であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を確保し

ています。さらに「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、監査役往査や内部監査、内部統制システムの運用状況等を確認し、内部統制体制の確立、監査室と監査役の連携などの諸施策を通じ、経営の監視・監督機能の強化に努めています。

<コーポレートガバナンスの体制図>



※社外取締役3名、社外監査役の内2名の合計5名は独立役員に指名されています。

取締役報酬

2018年度は、取締役9名に対し152百万円(うち、社外取締役分は3名に対し25百万円)、監査役5名に対し60百万円(うち、社外監査役分は3名に対し13百万円)を支払っております。取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含まれておりません。支給人数および報酬等の額

には、2018年度中に退任した取締役1名を含めております。また、2018年度において計上した役員賞与引当金繰入額20百万円(取締役9名に対し14百万円(うち社外取締役3名に対し3百万円)、監査役5名に対し6百万円(うち社外監査役3名に対し2百万円))を含めています。

社外取締役

当社では、長期安定的な成長と発展に寄与するように、2018年6月22日開催の定時株主総会から、独立社外取締役を3名体制とし、これまでの経歴で培われた専門的な知識・幅広い経験等を当社の経営に活かしていただいています。

また、取締役会では、会社法が定める社外取締役の要件、株

式会社東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえた当社独自の「社外役員の独立性判断基準」を定めています。取締役会では、取締役会での十分な議論を通じて、豊富な知識と経験により、取締役会において、率直・活発で建設的に助言し監督できる人物を候補者として選定しています。

社外取締役・社外監査役へのサポート体制

社外取締役・社外監査役に対する情報伝達体制として、取締役会審議事項について経営企画部から事前に資料を配付し説明するとともに、特に重要な議案については社内取締役により十分な説明を行っております。

常勤監査役から社外監査役への説明も適時的確に行っております。また、社外監査役は必要に応じて、常勤監査役とともに各事業所の往査も実施しております。

全員経営カード

積水化成成品グループでは、グループ名である「積水」の由来や「積水化成成品グループ」の経営理念や行動規範、全員経営の実践に向けた行動指針、そして求める人材像などを小冊子サイズのカードにまとめた「全員経営カード」を作り、2017年4月からグループ社員全員に配布しました。



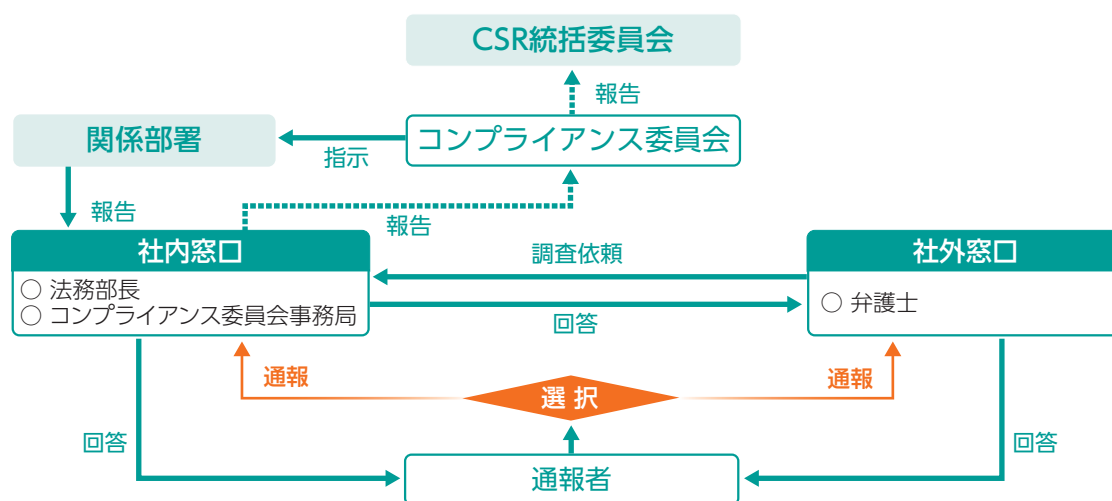
コンプライアンス体制・リスクマネジメント体制

積水化成品グループは、企業倫理を浸透・定着させ、法令遵守に反する行為を防止し、コンプライアンスの強化を進めています。また、事業にかかるリスクについては、管理体制の向上と啓蒙活動の推進で対応策を講じています。

コンプライアンス体制

積水化成品ではコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守を維持する体制を整えています。コンプライアンス委員会は、年2回定期的に会議を開催しており、当社グループにおけるコンプライアンスに関する課題等を審議しています。また、グループ会社にはコンプライアンス責任者を置き、連携を図っています。さらに、一定規模のグループ会社では積水化成品と同様にコンプライアンス委員会を設置しています。

企業の社会的責任を遂行するため、内部通報窓口としてコンプライアンス委員会事務局および顧問弁護士に通じるホットラインを設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。また、企業経営や日常業務に関して経営上の判断の参考とするため、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導および助言を随時受ける体制としています。



リスクマネジメント体制

積水化成品グループは、品質、安全、環境および情報セキュリティ等にかかるリスクを中心に、各規則を制定し、それぞれ該当する委員会においてリスク管理を行い、リスクの対応策を講じています。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、役員および社員等に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、有事においては、「緊急事態対応措置要項」により、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

情報セキュリティ体制

積水化成品グループは、情報資産のセキュリティを確保すべく「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の適切な管理および運用を図っています。

グループ全体での情報セキュリティの強化を図るため、「IT

推進委員会」を設置し、基本方針に沿って基本規則や運用要項を整備するとともに、グループ社員全員に対する研修やeラーニング教育を定期的実施し、情報資産の取り扱いについてのレベル向上に努めています。

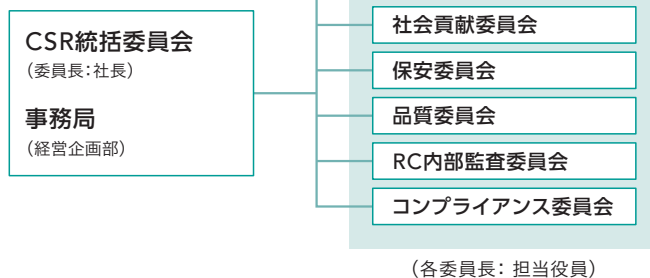
CSR(企業の社会的責任)

積水化成品グループは、「積水化成品グループ100年ビジョン」に基づき、グローバルにステークホルダーから信頼される企業グループを目指してCSR活動に取り組んでいます。このために、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して、様々な取り組みを推進しています。

CSR推進体制

創立50周年を機に、「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定し、「CSRビジョン」を制定しました。そのビジョンに沿って、社長を委員長とする「CSR統括委員会」を設置し、積極的にCSRを推進しています。

CSR推進体制図



お客様への責任

お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、
お客様の立場に立った品質保証体制を開発段階から推進しています。

品質保証活動の基本的考え方

製品の品質評価は企業の価値判断ではなく、お客様の価値判断であるとの考え方を基本にグループ一体となり源流管理(開発段階での品質のつくり込み)を徹底しています。2018年度は品質意識の向上を図る社内キャンペーンを実施しました。

製品安全への取り組み

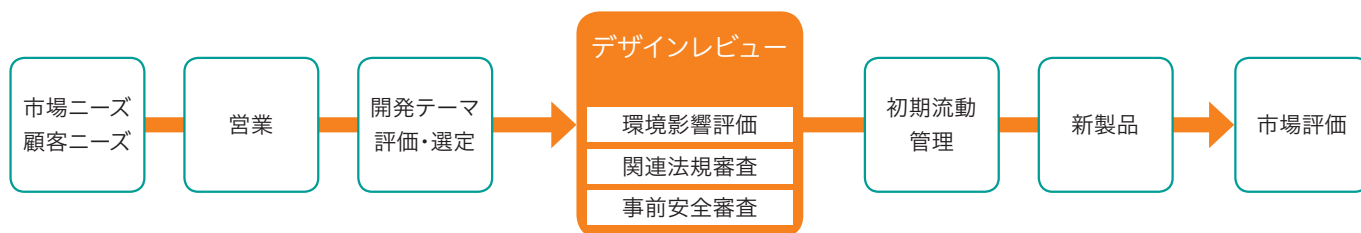
研究開発の段階から製品使用後の廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

化学物質への対応

積水化成品グループでは、原材料グリーン調達基準を定めるとともに、製品の化学物質に関する情報を提供するために、日本国内における標準伝達スキームであるChemSHERPAを活用して化学物質の管理運営を行っています。

また、すべての製品について、GHS分類に対応したラベル表示やSDS(安全データシート)の提供に対応しています。

<開発段階での品質のつくり込み>



地球環境への責任

積水化成品グループは、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動に伴って発生する環境負荷物質の排出量低減や生物多様性保全などの活動を推進していきます。

持続可能な社会の実現に向けて

当グループは発泡技術を中心に、石油などの限られた資源の有効活用やそのリサイクルを通して、創業時から地球環境良化に貢献してきました。これからも製品の製造・使用時にも環境にやさしい製品の開発に推進し、中期経営計画の重点施策である「持続可能社会への貢献(既存製品の進化、新たな素材の実用化、社会に負荷をかけない事業活動)」に取り組み、環境リーディングカンパニーへの道を切り開いていきます。

グループ全体の環境課題に迅速に対応できるよう、2019年4月に環境・品質統括センターを発足させました。

既存製品の進化

製造や使用時において省資源で省エネルギーな素材である既存の発泡プラスチック製品についても、さらなる高発泡化や薄肉化による軽量化や断熱性(保温/保冷性)の向上などの

高機能化に取り組み、持続可能社会の実現に貢献します。

新たな素材の実用化

環境負荷の低い素材である生分解性、バイオマスプラスチックなどを活用した製品の実用化を推進しています。「テクポリマー」EFシリーズなどの環境良化製品を開発し社会貢献します。

社会に負荷をかけない事業活動

生産活動での省エネの推進とCO₂排出抑制およびゼロエミッション活動などを通じて環境に負荷をかけない事業活動を進めています。特に、48年前(1971年)から業界に先がけて発泡ポリスチレンのリサイクルに取り組み、直近では四国地区で海洋プラスチックごみ問題に対応すべく、養殖いかだに使用されている発泡スチロール製フロートの回収リサイクルを実施しています。

グループ員への責任

積水化成品グループは、基本的人権を尊重し、すべての人々が出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、心身障がいなどにより差別を受けることのないよう配慮していきます。

人権尊重への取り組み

積水化成品グループでは、上記の考え方をコンプライアンスマニュアルに掲げ、グループ員への周知徹底を行っています。

また、身近に起こりやすいセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどを未然に防止するため、各種研修を行っています。

積水化成品グループに働くすべての人が、直接社内窓口および社外の弁護士窓口に通報できる社内通報制度「SKGクリーン・ネットワーク」を設け、人権尊重に関する問題についても対応しています。

Column ▶ 子育て支援について

研究開発センター 開発部 発泡材料開発グループ(天理)
権藤 裕一

子育てにあたっては、子供が2歳になるまでの間で取得することができる「育児休職制度」や年間5日以内で半休単位の取得ができる「子の看護休制度」を活用しています。育児休暇のおかげで、成長の早い子供と長い時間を共有することができ、より成長を肌で感じることができましたし、3人目の出産時に育児休暇を取得することで、3人すべての出産に立ち会うことができたのも大きな喜びです。

制度の充実に加え、子供が熱を出した時などに、「早く帰宅して面倒を見なくていいのか?」と同僚や上長から声掛けされるなど、手のかかる小さい子供がいることに対して、周りの理解がある会社です。これらの制度のおかげで仕事と育児の両立をしやすくなっていると感じています。



地域社会への責任

「積水化成品グループ100年ビジョン」のCSR宣言に則り、社会貢献風土の醸成と社会貢献活動を積極的に推進しています。

企業の社会的責任を意識した経営の重要性が高まっており、社会貢献委員会では「社会貢献活動方針」を制定し、グループ

全体の統一した内容で活動に取り組みます。

「社会貢献活動方針」に沿って、「企業としての社会貢献活動推進」と「グループ員への社会貢献活動支援」に分けて活動内容を設定し、社会貢献活動を推進します。

地元自治体との災害支援協定締結

2019年1月、積水化成品関東・天理・滋賀のグループ会社3社が、それぞれの地元自治体である茨城県古河市、奈良県天理市、滋賀県甲賀市との間で「災害時における物資の供給に関する協定」を締結しました。大規模災害が発生した際には、積水化成品グループの素材を使用した断熱材やクッション材、簡易食品容器などを地元自治体へ供給することで、地域に貢献します。



「積水化成品基金」を通じた助成活動

生物多様性保全活動の支援を目的に、2012年に滋賀県「未来ファンドおうみ」、2016年に茨城県「いばらき未来基金」への寄付により「積水化成品基金」を開設し、地元NPO法人の活動を継続的に助成しています。NPO法人の活動にはグループ社員もボランティア参加し、ともに里山保全活動に取り組んでいます。



Column

佐波川の「水を守る森林づくり体験活動」について

(株)積水化成品山口 防府工場
藤原 拓哉

山口県山口農林水産事務所が主催する、佐波川の「水を守る森林づくり体験活動」に毎年参加させて頂いています。2018年度は11月に佐波川の水を利用する企業の社員が約70名参加しており、防府工場からも江尻社長他12名が参加しました。

活動では、企業の生産活動に欠かせない工業用水の源となる森林の「水源かん養機能」や「地球温暖化防止機能」などについて、参加者だけでなく全従業員と共に理解を深め、樹木の間伐や枝打ちを行って森林整備をしています。

間伐、枝打ち前は重たく暗い山奥の雰囲気でしたが、間伐後は光も差し明るくなると共に、光が当たっていなかった木や地面にも光が当たり、木の成長及び新たな植物の成長につながるのではと感じました。

活動への参加を通じて、より一層環境への関心を高めており、社会問題化しつつある海洋プラスチックごみ問題解決に少しでも貢献するため、森林内や河川のプラスチックごみの回収にも力を入れなくてはならないと決意を新たにしています。



会社情報 (2019年3月31日現在)

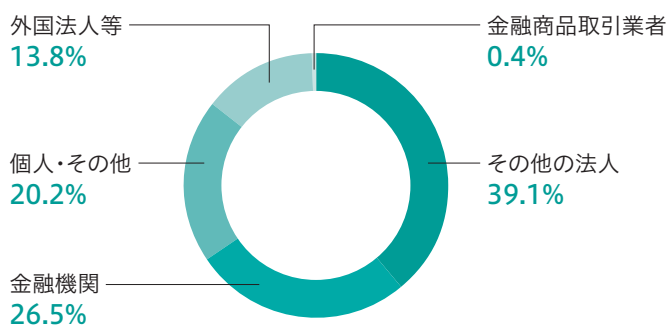
商号	積水化成工業株式会社
設立	1959年10月1日
資本金	16,533百万円
従業員数	3,881名 (連結)
本社所在地	〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号 (堂島関電ビル) 電話: (06) 6365-3014 (代表)
東京本部所在地	〒163-0727 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 (小田急第一生命ビル) 電話: (03) 3347-9615 (代表)
URL	https://www.sekisuiplastics.co.jp

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式・株主の状況

発行可能株式総数	124,751,000株
発行済株式総数	46,988,109株
1単元の株式の数	100株
株主数	4,917名
証券コード	4228
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

所有者別の株式分布状況



注: 所有比率は、自己株式(1,668千株)を控除して計算しております。

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
積水化学工業株式会社	9,855	21.74
第一生命保険株式会社	3,031	6.68
積水化成工業従業員持株会	1,679	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,458	3.21
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	1,440	3.17
積水樹脂株式会社	1,419	3.13
大同生命保険株式会社	1,418	3.12
株式会社エフピコ	1,348	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.92
旭化成株式会社	1,250	2.75
デンカ株式会社	1,250	2.75

注: 1. 当社は自己株式を1,668千株保有しておりますが、上記株主構成からは除外しています。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日より、商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しています。

積水化成品工業のコミュニケーション

企業情報や株主・投資家情報をはじめ、当社製品の詳しい紹介や環境良化への取り組みなど、最新の情報は当社ウェブサイトにも掲載しています。また、多くのステークホルダーの皆様へ積水化成品グループの取り組みをご理解いただくべく、2010年度からは従来の「環境報告書」に代えて「CSRレポート」を発行しています。ぜひご覧ください。



積水化成品工業ウェブサイト
<https://www.sekisuiplastics.co.jp/>



株主・投資家情報ページ
<https://www.sekisuiplastics.co.jp/ir/>



CSRレポート
<https://www.sekisuiplastics.co.jp/csr/csr-report/>

この資料に記載されている当社または当社グループの業績見通し、計画、経営戦略、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。事をご了承ください。また、新たな出来事、状況もしくは環境を反映し、将来の見通しを更新して公表する義務を負うものではありません。

積水化成品工業株式会社
<http://www.sekisuiplastics.co.jp>